



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月12日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
 コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日 平成30年7月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	14,653	9.4	1,173	0.6	1,185	0.9	760	3.8
29年4月期	13,398	17.4	1,165	17.6	1,175	15.1	732	8.0

(注) 包括利益 30年4月期 791百万円 (2.7%) 29年4月期 770百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	176.94	175.87	12.4	10.6	8.0
29年4月期	170.26	169.24	13.1	11.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	11,436	6,421	56.1	1,493.93
29年4月期	10,837	5,827	53.8	1,355.73

(参考) 自己資本 30年4月期 6,420百万円 29年4月期 5,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	778	292	507	1,411
29年4月期	767	348	545	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		46.00	46.00	197	27.0	3.6
30年4月期		0.00		47.00	47.00	201	26.6	3.1
31年4月期(予想)		0.00		47.00	47.00		25.2	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,409	3.8	497	1.5	503	1.8	310	1.7	72.14
通期	15,266	4.2	1,192	1.6	1,209	1.9	800	5.3	186.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	4,512,640 株	29年4月期	4,512,640 株
期末自己株式数	30年4月期	214,940 株	29年4月期	214,940 株
期中平均株式数	30年4月期	4,297,700 株	29年4月期	4,301,371 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	13,299	10.9	1,144	1.7	1,174	1.5	774	3.2
29年4月期	11,986	11.9	1,124	8.8	1,157	7.4	750	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	180.20	179.11
29年4月期	174.49	173.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	11,146	6,385	57.3	1,485.74
29年4月期	10,509	5,777	55.0	1,344.28

(参考) 自己資本 30年4月期 6,385百万円 29年4月期 5,777百万円

2. 平成31年 4月期の個別業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,741	4.3	497	1.9	318	1.9	74.14
通期	13,881	4.4	1,199	2.1	815	5.4	189.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品別売上明細表	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が通商保護主義をはじめ金融資本市場の変動リスクや政策に関する不確実性が懸念される中、貿易や投資の力強さを背景にして多くの国や地域で景気の好転が広がっており、これらの外需等の下支えにより企業収益が高水準を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善などによる景気の緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における震災からの復興と創生に向けた事業や整備、さらにはデフレからの脱却施策が堅調に進捗し、加えて民間設備投資も緩やかな増加傾向にある等、総体として引き続き底堅い環境の中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の強化に併せて物流システムの基盤拡充を図り、各ロジスティクスの最有効活用に向けて全社物流循環システムを構築するべく物流網の機能的かつ細やかな整備を進めるとともに、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進による地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域の拡大、並びに看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務の拡大に努める等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、グループ全体の営業体制の一層の整備に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,653百万円（前期比9.4%増）、営業利益は1,173百万円（前期比0.6%増）、経常利益は1,185百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は760百万円（前期比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形及び売掛金が231百万円増加、たな卸資産が260百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加しました。また、ソフトウェア仮勘定の取得134百万円等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、11,436百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が289百万円増加、固定負債では長期借入金が241百万円減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、5,014百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金が562百万円増加、その他有価証券評価差額金が31百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、6,421百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ138円20銭増加し、1,493円93銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の53.8%から56.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,411百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、778百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,150百万円の計上、法人税等の支払額423百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の支出となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出159百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出となりました。

主な要因は長期借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出376百万円、配当金の支払額197百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。
(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第45期 平成28年4月期	第46期 平成29年4月期	第47期 平成30年4月期
自己資本比率 (%)	52.4	53.8	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	69.6	85.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.9	118.5	163.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用や所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調の継続が期待されます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業に於きましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えしてゆくと共に、環境に配慮した商品開発を進め、各ロジスティクスを活用した全社物流循環サイクルの構築により、営業ネットワーク網の機動力強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、株式会社トレードとの連携を深めると共に、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化、看板レスキュー業務の全国展開等、事業活動の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高15,266百万円（前期比4.2%増）、営業利益は1,192百万円（前期比1.6%増）、経常利益は1,209百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しまして、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向30%を目標とし、中・長期的視野に立っての事業展開あるいは企業体質の強化等、配当還元と内部留保とのバランスを総合的に勘案の上、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、当社を取り巻く経営環境の変化へ対応し、今後も継続的業績の向上と配当の継続により一層努めて参ります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当47円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金47円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,211	1,411,711
受取手形及び売掛金	※1 2,980,606	※1 3,211,936
商品	1,482,437	1,610,815
レンタル品	620,998	741,262
貯蔵品	136,540	148,101
繰延税金資産	121,846	120,749
その他	68,347	97,767
貸倒引当金	△24,131	△19,080
流動資産合計	6,819,855	7,323,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,422,143	1,456,871
減価償却累計額	△665,136	△710,552
建物及び構築物(純額)	※2 757,006	※2 746,319
機械装置及び運搬具	130,409	136,801
減価償却累計額	△106,939	△118,102
機械装置及び運搬具(純額)	23,470	18,698
工具、器具及び備品	464,634	465,254
減価償却累計額	△263,037	△312,347
工具、器具及び備品(純額)	201,596	152,906
土地	※2 1,906,096	※2 2,003,195
有形固定資産合計	2,888,170	2,921,119
無形固定資産		
ソフトウェア	11,481	9,467
ソフトウェア仮勘定	-	134,862
のれん	635,064	560,350
電話加入権	8,555	8,555
無形固定資産合計	655,100	713,236
投資その他の資産		
投資有価証券	378,565	379,005
長期貸付金	5,304	10,662
破産更生債権等	32,091	30,616
長期前払費用	2,928	2,307
繰延税金資産	1,424	1,092
その他	87,144	86,691
貸倒引当金	△33,091	△31,616
投資その他の資産合計	474,368	478,759
固定資産合計	4,017,639	4,113,114
資産合計	10,837,495	11,436,377

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,949,565	※1 3,239,380
1年内返済予定の長期借入金	※2 369,984	※2 334,921
リース債務	30,097	30,097
未払金	108,935	101,998
未払費用	125,663	130,727
未払法人税等	266,489	254,396
未払消費税等	70,444	82,605
賞与引当金	285,600	298,400
役員賞与引当金	23,000	18,000
その他	50,930	64,932
流動負債合計	4,280,708	4,555,459
固定負債		
長期借入金	※2 622,782	※2 381,181
リース債務	83,581	53,484
繰延税金負債	7,907	13,255
その他	15,096	11,616
固定負債合計	729,366	459,537
負債合計	5,010,075	5,014,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	679,894
利益剰余金	4,507,620	5,070,356
自己株式	△154,684	△154,684
株主資本合計	5,730,097	6,292,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,424	127,624
その他の包括利益累計額合計	96,424	127,624
新株予約権	328	328
非支配株主持分	570	593
純資産合計	5,827,420	6,421,380
負債純資産合計	10,837,495	11,436,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	13,398,041	14,653,454
売上原価	8,099,159	9,114,024
売上総利益	5,298,881	5,539,429
販売費及び一般管理費	※1 4,133,063	※1 4,366,302
営業利益	1,165,817	1,173,127
営業外収益		
受取利息	360	470
受取配当金	3,769	4,324
投資事業組合運用益	6,672	1,657
助成金収入	6,644	4,649
為替差益	-	1,698
雑収入	10,430	7,036
営業外収益合計	27,877	19,836
営業外費用		
支払利息	6,480	4,750
為替差損	6,453	-
雑損失	4,953	2,266
営業外費用合計	17,887	7,016
経常利益	1,175,807	1,185,947
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,178
特別損失合計	-	35,178
税金等調整前当期純利益	1,175,807	1,150,768
法人税、住民税及び事業税	443,363	397,229
法人税等調整額	143	△6,914
法人税等合計	443,507	390,314
当期純利益	732,300	760,453
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43	23
親会社株主に帰属する当期純利益	732,343	760,430

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	732,300	760,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,171	31,200
その他の包括利益合計	※1 38,171	※1 31,200
包括利益	770,472	791,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770,515	791,630
非支配株主に係る包括利益	△43	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	675,240	3,970,473	△85,556	5,257,424
当期変動額					
剰余金の配当			△195,196		△195,196
親会社株主に帰属する当期純利益			732,343		732,343
自己株式の取得				△85,680	△85,680
自己株式の処分		4,653		16,552	21,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,653	537,147	△69,127	472,673
当期末残高	697,266	679,894	4,507,620	△154,684	5,730,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,252	58,252	489	613	5,316,779
当期変動額					
剰余金の配当					△195,196
親会社株主に帰属する当期純利益					732,343
自己株式の取得					△85,680
自己株式の処分					21,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,171	38,171	△161	△43	37,967
当期変動額合計	38,171	38,171	△161	△43	510,640
当期末残高	96,424	96,424	328	570	5,827,420

当連結会計年度(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	679,894	4,507,620	△154,684	5,730,097
当期変動額					
剰余金の配当			△197,694		△197,694
親会社株主に帰属する当期純利益			760,430		760,430
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	562,736	-	562,736
当期末残高	697,266	679,894	5,070,356	△154,684	6,292,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96,424	96,424	328	570	5,827,420
当期変動額					
剰余金の配当					△197,694
親会社株主に帰属する当期純利益					760,430
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,200	31,200		23	31,224
当期変動額合計	31,200	31,200	-	23	593,960
当期末残高	127,624	127,624	328	593	6,421,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,807	1,150,768
減価償却費	109,811	122,223
のれん償却額	74,713	74,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,119	△6,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	12,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△4,130	△4,795
支払利息	6,480	4,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,672	△1,657
助成金収入	△6,644	△4,649
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	35,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,340	△231,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234,194	△260,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	366,049	289,815
その他	27,555	20,516
小計	1,232,155	1,196,605
利息及び配当金の受取額	4,130	4,795
利息の支払額	△6,480	△4,750
助成金の受取額	6,644	4,649
法人税等の支払額	△468,799	△423,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,649	778,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,156	△159,687
無形固定資産の取得による支出	△2,868	△136,922
投資有価証券の取得による支出	△100,164	△187
出資金の分配による収入	17,987	11,120
貸付けによる支出	△4,040	△8,867
貸付金の回収による収入	849	2,063
その他	△3,096	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,489	△292,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△459,994	△376,664
リース債務の返済による支出	△25,190	△30,097
割賦債務の返済による支出	△807	△3,228
自己株式の処分による収入	21,045	-
自己株式の取得による支出	△85,680	-
配当金の支払額	△194,907	△197,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,533	△507,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,373	△21,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,584	1,433,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,433,211	※1 1,411,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～45年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	80,545千円	75,329千円
支払手形	11,587	10,783

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物及び構築物	45,848千円	43,079千円
土地	632,801	632,801
計	678,650	675,881

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	369,984千円	334,921千円
長期借入金	622,782	381,181
計	992,766	716,102

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,445千円	14,690千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
給料手当	1,590,648千円	1,772,639千円
賞与引当金繰入額	240,268	249,799
役員賞与引当金繰入額	23,000	18,000
貸倒引当金繰入額	14,446	5,329

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,923千円	44,892千円
組替調整額	△0	-
税効果調整前	54,923	44,892
税効果額	△16,751	△13,692
その他有価証券評価差額金	38,171	31,200
その他の包括利益合計	38,171	31,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	174	63	23	214
合計	174	63	23	214

(注) 普通株式の自己株式の増加63千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

普通株式の自己株式の減少23千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	328
合計		-	-	-	-	-	328

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.0	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	利益剰余金	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日

当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	214	-	-	214
合計	214	-	-	214

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	328
合計		-	-	-	-	-	328

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	利益剰余金	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	1,433,211千円	1,411,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,433,211	1,411,711

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,355.73	1,493.93
1株当たり当期純利益(円)	170.26	176.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	169.24	175.87

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	732,343	760,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	732,343	760,430
期中平均株式数(千株)	4,301	4,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	26
(うち新株予約権(千株))	(25)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,347,550	10.1	1,454,461	9.9	106,911	7.9
	仮設防護柵	656,550	4.9	695,020	4.7	38,470	5.9
	保安灯・警告灯	355,870	2.6	348,499	2.4	△7,371	△2.1
	防災用品・環境整備 用 品	1,697,680	12.7	1,842,347	12.6	144,667	8.5
	その他商品	2,092,688	15.6	2,190,245	14.9	97,557	4.7
	小 計	6,150,338	45.9	6,530,572	44.6	380,234	6.2
グリーンレンタル		2,641,276	19.7	3,167,105	21.6	525,829	19.9
サインメディア		4,606,427	34.4	4,955,777	33.8	349,350	7.6
合 計		13,398,041	100.0	14,653,454	100.0	1,255,413	9.4